



平成19年4月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年12月4日

上場会社名

株式会社 伊藤園

上場取引所

東証市場第1部

コード番号

2593

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長

本庄 八郎

問合せ先責任者

専務取締役 財務経理本部長

渡辺 實

TEL

(03) 5371 - 7205

決算取締役会開催日

平成18年12月4日

中間配当支払開始日

平成19年1月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年10月中間期の業績 (平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	159,374	4.6	12,586	6.5	12,920	7.6
17年10月中間期	152,328	9.5	11,817	5.1	12,002	7.9
18年4月期	283,790		20,820		20,537	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年10月中間期	7,681	7.8	86	22		
17年10月中間期	7,122	48.2	159	25		
18年4月期	12,055		135	06		

(注) ①期中平均株式数 18年10月中間期 89,092,866株 17年10月中間期 44,725,495株 18年4月期 89,260,527株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	129,698	84,493	65.1	947	99
17年10月中間期	121,593	76,547	63.0	1,710	42
18年4月期	121,580	78,904	64.9	885	89

(注) ①期末発行済株式数 18年10月中間期 89,128,911株 17年10月中間期 44,753,835株 18年4月期 89,068,993株

②期末自己株式数 18年10月中間期 2,083,469株 17年10月中間期 852,355株 18年4月期 2,143,387株

③平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております。

2. 平成19年4月期の業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	302,500	21,880	12,660

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 142円04銭

2. 予想営業利益 22,000百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年4月期	35.00	22.00	57.00
18年10月期 (実績)	22.00	—	44.00
19年4月期 (予想)	—	22.00	

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照下さい。

部門別売上高

品目			平成17年10月中間期 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)			平成18年10月中間期 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			平成18年4月期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
製品	茶葉 (リーフ)	緑茶	百万円 9,358	% 6.2	% △2.3	百万円 9,754	% 6.1	% 4.2	百万円 22,370	% 7.9
		その他	3,398	2.2	4.1	3,316	2.1	△2.4	6,118	2.2
		小計	12,756	8.4	△0.7	13,071	8.2	2.5	28,488	10.1
	飲料 (ドリンク)	日本茶	81,848	53.7	8.5	83,880	52.6	2.5	147,646	52.0
		中国茶	7,281	4.8	△16.7	6,832	4.3	△6.2	12,164	4.3
		野菜	20,522	13.5	38.2	23,393	14.7	14.0	37,786	13.3
		果実	7,722	5.1	19.8	8,153	5.1	5.6	14,004	4.9
		コーヒー	8,243	5.4	2.5	8,967	5.6	8.8	17,942	6.3
		紅茶	3,442	2.2	△2.8	3,134	2.0	△9.0	6,530	2.3
		機能性	3,982	2.6	△12.7	4,537	2.8	13.9	6,540	2.3
		その他	5,299	3.5	49.5	6,335	4.0	19.6	10,052	3.6
	小計	138,344	90.8	10.5	145,233	91.1	5.0	252,667	89.0	
	その他	807	0.5	9.8	638	0.4	△20.9	1,656	0.6	
	製品合計	151,908	99.7	9.5	158,943	99.7	4.6	282,813	99.7	
	商 品	420	0.3	6.5	430	0.3	2.5	977	0.3	
合 計	152,328	100.0	9.5	159,374	100.0	4.6	283,790	100.0		

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		対前期比増 減額 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		29,542		22,805		△6,737	33,431	
2 受取手形	※3	555		648		93	512	
3 売掛金	※3	20,040		21,114		1,073	17,216	
4 たな卸資産		19,691		19,640		△51	17,705	
5 未収入金	※2 ※3	8,778		6,784		△1,994	7,505	
6 繰延税金資産		1,790		1,893		103	1,619	
7 その他		1,588		1,792		203	1,580	
貸倒引当金		△35		△43		△8	△38	
流動資産合計		81,952	67.4	74,636	57.5	△7,316	79,532	65.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		8,738		9,232		494	8,940	
(2) 土地		9,413		10,857		1,443	10,650	
(3) その他		1,352		2,611		1,258	2,010	
有形固定資産合計		19,504	16.0	22,701	17.5	3,196	21,602	17.8
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		495		564		68	524	
(2) その他		170		170		△0	170	
無形固定資産合計		665	0.6	734	0.6	68	694	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,423		4,568		145	4,877	
(2) 関係会社株式		9,174		21,238		12,064	9,174	
(3) 繰延税金資産		1,091		1,109		17	890	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		2,121		2,121		—	2,121	
(5) その他		5,883		5,825		△57	5,883	
貸倒引当金		△192		△206		△14	△164	
投資損失引当金		△3,031		△3,031		—	△3,031	
投資その他の資産合計		19,470	16.0	31,626	24.4	12,155	19,751	16.2
固定資産合計		39,640	32.6	55,062	42.5	15,421	42,048	34.6
資産合計		121,593	100.0	129,698	100.0	8,105	121,580	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※3	22,528		19,502		△3,026	20,698	
2 未払費用		11,168		11,614		445	11,088	
3 未払法人税等		5,571		5,874		303	5,003	
4 賞与引当金		2,826		3,000		173	2,419	
5 その他	※4	929		2,855		1,925	1,312	
流動負債合計		43,024	35.4	42,846	33.1	△178	40,522	33.3
II 固定負債								
1 退職給付引当金		2,002		2,340		337	2,077	
2 その他		18		18		△0	76	
固定負債合計		2,020	1.6	2,358	1.8	337	2,153	1.8
負債合計		45,045	37.0	45,204	34.9	159	42,675	35.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		対前期比増 減額 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		12,655	10.4	—	—	—	12,655	10.4
II 資本剰余金								
1 資本準備金		13,002		—		—	13,002	
資本剰余金合計		13,002	10.7	—	—	—	13,002	10.7
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,320		—		—	1,320	
2 任意積立金		43,602		—		—	43,602	
3 中間(当期)未処分利益		11,635		—		—	14,966	
利益剰余金合計		56,559	46.5	—	—	—	59,889	49.3
IV 土地再評価差額金		△3,092	△2.5	—	—	—	△3,092	△2.6
V その他有価証券評価差額金		1,267	1.1	—	—	—	1,592	1.3
VI 自己株式		△3,844	△3.2	—	—	—	△5,142	△4.2
資本合計		76,547	63.0	—	—	—	78,904	64.9
負債・資本合計		121,593	100.0	—	—	—	121,580	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	12,655	9.8	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		13,002		—	—	
資本剰余金合計		—	—	13,002	10.0	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		1,320		—	—	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		483		—	—	
別途積立金		—		50,116		—	—	
繰越利益剰余金		—		13,573		—	—	
利益剰余金合計		—	—	65,493	50.5	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4,999	△3.9	—	—	—
株主資本合計		—	—	86,151	66.4	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,434	1.1	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△3,092	△2.4	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,658	△1.3	—	—	—
純資産合計		—	—	84,493	65.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	129,698	100.0	—	—	—

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		対前年同期比増減 (△は減)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額	増減率	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		152,328	100.0	159,374	100.0	7,045	4.6	283,790	100.0
II 売上原価	※5	75,729	49.7	78,288	49.1	2,558	3.4	141,000	49.7
売上総利益		76,598	50.3	81,085	50.9	4,486	5.9	142,790	50.3
III 販売費及び一般管理費	※5	64,781	42.5	68,499	43.0	3,717	5.7	121,969	43.0
営業利益		11,817	7.8	12,586	7.9	768	6.5	20,820	7.3
IV 営業外収益	※1	480	0.3	677	0.4	196	41.0	579	0.2
V 営業外費用	※2	294	0.2	343	0.2	48	16.5	862	0.3
経常利益		12,002	7.9	12,920	8.1	917	7.6	20,537	7.2
VI 特別利益	※3	54	0.0	29	0.0	△25	—	48	0.0
VII 特別損失	※4	46	0.0	15	0.0	△30	—	66	0.0
税引前中間(当期) 純利益		12,011	7.9	12,934	8.1	922	7.7	20,520	7.2
法人税、住民税及び 事業税		5,185	3.4	5,637	3.5	452		8,611	3.0
法人税等調整額		△296	△0.2	△385	△0.2	△88		△146	△0.1
中間(当期)純利益		7,122	4.7	7,681	4.8	558	7.8	12,055	4.3
前期繰越利益		4,584						4,584	
自己株式処分差損		71						107	
中間配当額		—						1,566	
中間(当期)未処分 利益		11,635	7.6					14,966	5.3

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△1,959	△1,959		△1,959	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—	
利益処分による別途積立金の 積立額						7,000	△7,000	—		—	
中間純利益							7,681	7,681		7,681	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分							△118	△118	144	26	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）										—	
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△3	7,000	△1,392	5,603	143	5,747	
平成18年10月31日 残高	12,655	13,002	13,002	1,320	483	50,116	13,573	65,493	△4,999	86,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高	1,592	△3,092	△1,499	78,904
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,959
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額				—
利益処分による圧縮積立金の 取崩額				—
中間純利益				7,681
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）	△158	—	△158	△158
当中間会計期間中の変動額合計	△158	—	△158	5,588
平成18年10月31日 残高	1,434	△3,092	△1,658	84,493

中間キャッシュ・フロー計算書

	平成17年10月中間期 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	平成18年10月中間期 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	対前期比増減額 (△は減)	平成18年4月期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
項目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益	12,011	12,934	922	20,520
2 減価償却費	495	584	89	1,032
3 為替差益	△6	△11	△4	△2
4 固定資産売却益	△52	—	52	△48
5 固定資産売却損	46	14	△31	51
6 投資有価証券売却益	—	△24	△24	—
7 投資有価証券評価損	—	0	0	13
8 ゴルフ会員権退会益	—	△3	△3	—
9 貸倒引当金戻入益	—	△0	△0	—
10 貸倒引当金の増加額	4	48	43	17
11 賞与引当金の増加額	561	580	18	154
12 退職給付引当金の増加額	48	262	213	124
13 受取利息及び受取配当金	△356	△442	△86	△389
14 売上債権の増加・減少額	△2,270	△4,033	△1,763	595
15 たな卸資産の増加額	△4,405	△1,935	2,470	△2,419
16 その他の流動資産の増加・減少額	△1,627	404	2,031	△66
17 その他の固定資産の増加・減少額	△66	7	74	△122
18 仕入債務の増加・減少額	3,061	△1,196	△4,258	1,231
19 未払消費税等の増加・減少額	△300	△215	84	18
20 その他の流動負債の増加額	636	528	△107	591
21 その他の固定負債の減少額	△0	—	0	△1
小計	7,778	7,502	△276	21,301
22 利息及び配当金の受取額	358	444	85	389
23 法人税等の支払額	△4,349	△4,774	△425	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,787	3,171	△615	13,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出	△47	△199	△151	△465
2 投資有価証券の売却による収入	—	35	35	—
3 投資有価証券の償還による収入	—	200	200	500
4 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△1,378	△1,893	△515	△4,027
5 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	66	0	△65	67
6 関係会社株式・出資金の取得による支出	△866	△10,149	△9,282	△866
7 関係会社貸付金の純増減額	328	100	△228	105
8 ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△40	△1	39	△40
9 ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	27	24	△2	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△11,882	△9,971	△4,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出	△1	△1	△0	△1,495
2 自己株式の処分による収入	155	26	△129	315
3 配当金の支払額	△2,011	△1,954	56	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,929	△72	△4,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14	△0	14
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	33	△10,626	△10,660	3,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,508	33,431	3,922	29,508
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,542	22,805	△6,737	33,431

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物 31～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～10年

工具器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,886百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 11,654百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 11,271百万円
※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 7,593百万円 その他 1,185百万円 計 8,778百万円	※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 5,722百万円 その他 1,061百万円 計 6,784百万円	※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,750百万円 その他 755百万円 計 7,505百万円
※3 _____	※3 _____	※3 期末日が金融機関の休業日であったが、 決済が行われたものとして処理した債 権・債務額 債権 受取手形 234百万円 売掛金 9,454百万円 未収入金 6,119百万円 計 15,808百万円 債務 買掛金 18,113百万円
※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
5 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行9行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミッ トメントに係る借入未実行残高等は以 下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミッ トメントに係る借入未実行残高等は以 下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行8行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメ ントに係る借入未実行残高等は以下の 通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 349百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 430百万円 保険解約返戻金 102百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 受取配当金 374百万円
※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 175百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 196百万円 リース中途解約金 65百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 396百万円 リース中途解約金 306百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 52百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 ゴルフ会員権退会益 3百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 48百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 46百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 14百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 51百万円 投資有価証券評価損 13百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 379百万円 無形固定資産 116百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 458百万円 無形固定資産 84百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 790百万円 無形固定資産 163百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、ストックオプションの行使によるものです。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸 借対照表(貸借対照表)に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間 期末残高(29,542百万円) は中間貸借対照表に掲記さ れている現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の中間 期末残高(22,805百万円) は中間貸借対照表に掲記さ れている現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の期末 残高(33,431百万円)は貸 借対照表に掲記されている 現金及び預金勘定に一致し ております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,487</td> <td>3,698</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,702</td> <td>24,519</td> <td>27,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,664</td> <td>987</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,854</td> <td>29,204</td> <td>32,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8,487	3,698	4,789	工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182	その他	1,664	987	677	合計	61,854	29,204	32,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,087</td> <td>4,442</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,128</td> <td>25,303</td> <td>23,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,550</td> <td>1,121</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,766</td> <td>30,867</td> <td>28,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,087	4,442	4,645	工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824	その他	1,550	1,121	428	合計	59,766	30,867	28,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,424</td> <td>4,007</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,021</td> <td>25,696</td> <td>25,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,553</td> <td>1,002</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,999</td> <td>30,705</td> <td>30,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8,424	4,007	4,417	工具器具及び備品	51,021	25,696	25,324	その他	1,553	1,002	551	合計	60,999	30,705	30,294
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	8,487	3,698	4,789																																																											
工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182																																																											
その他	1,664	987	677																																																											
合計	61,854	29,204	32,649																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,087	4,442	4,645																																																											
工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824																																																											
その他	1,550	1,121	428																																																											
合計	59,766	30,867	28,898																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	8,424	4,007	4,417																																																											
工具器具及び備品	51,021	25,696	25,324																																																											
その他	1,553	1,002	551																																																											
合計	60,999	30,705	30,294																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,742百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,603百万円	1年超	22,139百万円	計	33,742百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,746百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,744百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,997百万円	1年超	19,746百万円	計	31,744百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,928百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,033百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105百万円	1年超	20,928百万円	計	33,033百万円																																										
1年内	11,603百万円																																																													
1年超	22,139百万円																																																													
計	33,742百万円																																																													
1年内	11,997百万円																																																													
1年超	19,746百万円																																																													
計	31,744百万円																																																													
1年内	12,105百万円																																																													
1年超	20,928百万円																																																													
計	33,033百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,084百万円	減価償却費相当額	6,241百万円	支払利息相当額	606百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>552百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,669百万円	減価償却費相当額	5,762百万円	支払利息相当額	552百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,918百万円	減価償却費相当額	12,130百万円	支払利息相当額	1,290百万円																																										
支払リース料	7,084百万円																																																													
減価償却費相当額	6,241百万円																																																													
支払利息相当額	606百万円																																																													
支払リース料	6,669百万円																																																													
減価償却費相当額	5,762百万円																																																													
支払利息相当額	552百万円																																																													
支払リース料	13,918百万円																																																													
減価償却費相当額	12,130百万円																																																													
支払利息相当額	1,290百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																												
⑤ 減損損失について	⑤ 減損損失について	⑤ 減損損失について																																																												
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。